

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対応する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	実施計画 記載頁	366	
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン・アクションプラン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合およびワークプランに基づく5つのソリューションの取組を円滑に進めるために必要な調査等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 米国 ハワイ州 国 県
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。 4つのワーキンググループを設置し、本テーマに沿った研究開発等を実施						
	省エネビルワーキンググループ			○協定更新に係るタスクフォースミーティング ○協定更新	平成27年6月の4者協定更新の際にWG構成を改訂予定	→	
	スマートグリッドワーキンググループ						
	海洋温度差発電ワーキンググループ						
人材交流ワーキンググループ							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クリーンエネルギーアイランド推進事業	11,248	8,250	・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力更新調印式 ・ハワイ沖縄エネルギーイノベーションフォーラム(開催地ハワイ:主催ハワイ州、共催沖縄県) ・沖縄ハワイエネルギーイノベーションフォーラム(開催地沖縄:主催沖縄県、共催ハワイ州)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
第6回タスクフォースミーティング(主催)			1	1
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本年度は協力覚書の更新年度にあたることから、ハワイ州において協力覚書の更新調印式を行うと共に、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者によるタスクフォースミーティングを開催し、両地域における再生可能エネルギーの導入状況や今後の目標、目標達成に向けた課題などを議論して、両地域におけるエネルギー政策の目標達成に向けた取組を今後も継続していくことを確認した。 加えて、ハワイ郡との共催で第6回海洋エネルギーワークショップや沖縄とハワイの双方でエネルギーイノベーションフォーラムを開催するなど、広くエネルギー政策について周知する場を設けて理解活動を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	106,915	・第7回海洋エネルギーワークショップ ・再生可能エネルギー普及拡大・課題解決に向けた調査 ・島しょ型エネルギー技術の海外展開可能性・支援体制調査 ・島しょ型電力系統技術等のFS調査	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①現状把握の迅速化については取りまとめを行うリードコーディネーターを決めるなど、関係機関との情報交換の頻度を増やす。</p> <p>②協定の更新に向けて、沖縄県とハワイ州のエネルギービジョンに基づき、双方の政策優先度などを勘案しながら再エネ・系統安定化対策・人材交流等の協力分野を盛り込んだワークプランを作成する。</p> <p>③協定更新及び次期5年間の円滑な事業実施に向けて、関連産業や団体等ステークホルダーに対する情報発信のあり方を検討して、沖縄県エネルギービジョンアクションプランの推進や民間部門の一層の参画の拡大を促していく。</p>	<p>①平成27年度の協力覚書の更新に向けて、沖縄県とハワイ州政府を中心に両地域の取組や事例の集約作業を行うにあたって、関係機関等との情報交換の頻度を高めることができた。</p> <p>②沖縄県とハワイ州を中心に、調印4者でワークプランを作成した。</p> <p>③沖縄県とハワイ州において各1回ずつエネルギーイノベーションフォーラムを開催し、広く県民、企業、関連団体等の関心層に向けて本協力やエネルギー政策に関する周知を行うことが出来た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000Kw 【84,000 t-CO2】 (23年度)	約218,000Kw 【295,000 t-CO2】 (26年度)	約371,000kw 【545,000 t-CO2】 (27年度)	約160,000Kw 【211,000t-CO2】	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	-	-	-		-
状況説明	<p>本県で再生可能エネルギーである海洋エネルギーの50KWの海洋温度差発電(OTEC)実証事業が進められるとともに、ハワイでも105kwのOTEC実証事業が開始された。今後の1000kw規模の商用施設の実現に向けて、コスト低減に向けた技術的な課題解決の検討がさらに進展した。</p> <p>加えて、FIT制度により太陽光発電設備の導入が進んだことにより接続保留の問題など再生可能エネルギーの拡大に向けた課題も顕在化しており、ハワイとの連携により、これらの課題を克服しつつ目標達成に向けて再生可能エネルギーの導入拡大を促進していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を上手く巻き込んでいく必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・関係機関が実施する事業(新技術や補助等のスキーム)をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。</p> <p>・太陽光発電の急速による接続保留の問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化しているため、これ以上再生可能エネルギーを接続できない状況があり、国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために情報共有・事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。
- ・再生可能エネルギーの海外展開などにおいて実績のある自治体などの先進的な取組を参考に、本県における施策の検証、改善等に向けて情報を収集する。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。
- ・県内企業、大学等が再エネの導入、研究開発等に必要な資金や技術支援等の獲得に向けて、国や関係機関の再エネ事業施策の情報収集を図り、企業等による国等のメニュー活用を促す。
- ・再エネ導入や海外展開に関する先進的な取組について調査を行い、施策や事業等の改善を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	国際IT研究拠点形成の促進	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	<p>○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。</p> <p>○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等の活動に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加 団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
	国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援				3件 国際会議等 開催件数		
					人材育成・国際会議への支援		
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	202,148	200,470	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等の活動へ支援し、研究成果のオープンソース化と他産業での実利用に向けた検証を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			90件	43件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	<p>沖縄のITブランド力の向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携を図った。国際IT研究開発機関の設立が当初予定より1年ほど遅れたため研究参加団体数は計画値に達していないものの、海外の企業・団体が新たに7件参画し、県内で国際会議を開催したほか、海外で現地政府系研究団体と成果発表会を開催するなど、国際IT研究拠点として着実に存在感が増してきている。</p> <p>また、独自開発技術によりオープンソースソフトウェアを公開し、当該技術を活用してテストベッドを広域拠点間を跨いで包括的に制御できるよう拡張したほか、研究技術の実利用を図るため他産業との連携に取り組んだ。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	55,375	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動へ支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②当該最先端技術の実利用が見込まれる他産業と連携し、当該技術を活用したビジネスモデルを創出するため、他産業の企業・団体との共同研究を支援する。</p>	<p>①海外カンファレンス(協議会、研究会等)への参加や国際会議の県内開催のほか、海外IT研究機関との共同成果発表会に対して支援した結果、多くの海外企業や団体が国際IT研究機関へ参画した。</p> <p>②他産業の有識者を招へいし、先端技術の活用方法について議論した。その中でゲーム産業のベンチャー企業と大手システム企業との共同研究が実施され、具体的なビジネスの芽が出てきている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本取組を通して県内に設置された国際IT研究開発機関(一般社団法人沖縄オープンラボラトリ)の認知度が高まりつつあり、海外の研究団体が当該研究機関に参画するなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集積により、沖縄のITブランド力の向上が期待できる。

○外部環境の変化

・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。

・国際IT研究開発機関の研究技術は日本がアジア内でリードしている分野であり、アジアをはじめとした海外の企業・団体の研究参画が近年増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度をさらに高めることが必要であることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスへの参加を促すことが重要である。

・当該研究機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、当該技術を活用した新たなビジネスモデルを創出できる高度な人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国内外の企業や人材育成機関等に最先端技術をPRし、国際IT研究開発機関へのさらなる参画を促すため、同機関の海外カンファレンスへの参加促進や、国際会議の県内開催を支援する。

・国際IT研究開発機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、情報通信関連産業に限らず、他産業においても当該技術を活かしたビジネスモデルを検討するとともに、それを具現化できる高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者や経営担当者等を沖縄に招へいしてOJT研修等各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT 人材招へい	20名	20名	20名	20名	→	県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	28,980	27,415	アジア各国からIT技術者や幹部等計37名(中国:技術者5名・幹部等5名、ベトナム:技術者10名・幹部等4名、ミャンマー:技術者6名・幹部等7名)を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。 また、県内IT関連企業の幹部等計14名をアジア各国(中国:1名、ベトナム:6名、ミャンマー:5名、台湾:2名)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT技術者招へい・研修実施			20名	37名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	アジアIT人材の招へいについては、計画値20名に対し37名を受け入れており、県内IT関連企業において研修生としてOJT研修を行うなど、アジアとのブリッジ(架け橋)となる人材の育成や交流を通じて、人的ネットワークの構築が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材育成支援・交流促進事業	69,370	アジア各国から経営者・幹部等10名、IT技術者20名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修や県内IT関連施設の視察等を実施する。 また、県内IT関連企業の経営者・幹部等12名をアジア各国へ派遣し、投資環境の視察や現地のIT関係者との意見交換等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い、幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。</p> <p>②研修受講者全員にSNS登録を義務付けることにより帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努め、このネットワークを通じたアジアIT企業との業務案件に繋げる。</p> <p>③本事業で構築した人的ネットワークを通じた業務案件の発生については、県内企業からアジア企業への業務発注だけでなく、招へい受入企業(県内企業)がアジアからの案件を獲得できるような仕組みも検討していく。</p> <p>④招へいしたアジアIT技術者を未来のIT人材創出促進事業で開催されるITイベント等に参加させることで、より多くの県内IT関連企業、学生等との交流につなげる。</p> <p>⑤県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣することにより、現地のIT企業等と交流を深め、沖縄の認知度を向上させるとともに、県内IT企業経営者等にアジアの投資環境を視察させ、アジア展開を促進する。</p>	<p>①県内IT関連企業へのヒアリング等により、中国、ベトナム、ミャンマー、台湾の4ヶ国(地域)との交流につなげた。</p> <p>②研修受講者全員にSNS登録を義務付けることにより帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努めている。</p> <p>③引き続き、招へい受入企業(県内企業)がアジアからの案件を獲得できるような仕組みを検討していく。</p> <p>④招へいしたアジアIT技術者を、未来のIT人材創出促進事業で開催するITイベント等に参加させることで、多くの県内IT関連企業、学生等との交流につなげた。</p> <p>⑤県内IT関連企業の経営者等をアジアへ派遣することにより、現地のIT企業等と交流を深め、沖縄の認知度を向上させるとともに、県内IT関連企業の経営者等にアジアの投資環境を視察させた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・招へいしたIT技術者の語学力(日本語)の向上に加え、受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制が必要となる。
- ・アジアと沖縄では、生活環境が異なるため、研修中の技術者の心身の健康管理等にも留意する必要がある。

○外部環境の変化

- ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況や国際情勢等に事業執行が左右されることがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制を検討する必要がある。
- ・研修中の技術者の心身の健康管理を行う体制や方法等を検討する必要がある。
- ・アジアからIT技術者や幹部等を招へいする際には、あらかじめ、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制や方法等を検討する。
- ・研修中は、受入企業や委託事業者が技術者の様子に気を配り、定期的に面談等を行う。
- ・引き続き、企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際には、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数			→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	アジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業数 利用人数			6社 108人	6社 75人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成28年3月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は6社75人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①当施設のラウンジ利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者向けに利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業にアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。	①ラウンジ等の利用促進のため、周辺地区の企業や公的機関にパンフレットを配布したほか、入居企業と指定管理者との連絡・調整会議(年6回開催)や、指定管理者の運営するホームページにおいて、広報活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <p>・プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ラウンジの利用について、一般利用者向けに広報活動を行うとともに、入居企業に対してニーズ調査を行い、利用率の向上を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・ラウンジの利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者の利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成		
施策	①国際的な災害援助拠点の形成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の整備) (クラウド拠点形成等促進事業)	実施計画 記載頁	369	
対応する 主な課題	○東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化、リスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外のバックアップ・リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の高度化・多様化を図るため、クラウドデータセンターを整備する。 また、クラウドデータセンターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、高付加価値型サービス等の開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
	クラウド共通基盤システム構築及び先行モデル事業開発に対する補助						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	2,423,636 (276,692)	1,773,248 (276,692)	平成25年度に工事着手したクラウドデータセンターが平成27年4月に完成し、供用を開始した。 また、国際海底光ケーブルネットワークの構築に伴い、需要の拡大が見込まれることから、これらのニーズに対応するため、同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備等の追加工事を発注した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウドデータセンター整備			2棟	1棟

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	平成27年度から県が整備したクラウドデータセンターを供用開始しているが、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備が進んでいないことから、「やや遅れ」とした。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	649,792 (649,792)	クラウドデータセンターにおける追加設備工事の早期完成を目指す。 また、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備を促すことにより、県内に情報資産の集積を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>【沖縄型クラウド基盤構築事業】</p> <p>①新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを活用し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を促すことで、知名度の高い大企業等の立地が促進される環境を形成する。</p> <p>②新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを、沖縄クラウドネットワーク、クラウドデータセンターに接続することで県内のクラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業の更なる集積を目指す。</p> <p>③企業集積を加速化させるため、平成27年度に設立を予定している県内DC事業者や、通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場等の取り込みに向けた展開を支援する。</p> <p>【クラウド拠点形成等促進事業】</p> <p>①本事業において、クラウドコンピューティング拠点を形成するプラットフォームとしての共通基盤システムを構築し、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出する事業について、17件の支援を行った。今後は、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっていることから、情報通信産業と他産業が連携を強化し、先行的なモデルとなる開発に対し、後継事業である「他産業連携クラウド環境促進事業」において支援する。</p>	<p>【沖縄型クラウド基盤構築事業】</p> <p>①新たに構築した国際海底光ケーブルネットワークの供用開始により、知名度の高い大企業等の立地が促進される環境を形成した。</p> <p>②3つの基盤を接続できる環境が整ったことで、県内のクラウド環境の機能向上や、安全性の確保等の整備拡充が図られており、利用企業の利便性が向上した。</p> <p>③アジア沖縄iDC協議会と連携し、県内クラウド環境の活用について国内企業に広報・周知するとともに、アジア企業等の取り込みに向けた展開を支援した。</p> <p>【クラウド拠点形成等促進事業】</p> <p>①平成27年度より「他産業連携クラウド環境促進事業」を新規で立ち上げ、県内の情報通信関連産業と他産業の連携強化を支援した。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内データセンターが県外企業とデータ通信する上で、通信コスト高が課題となっている。 ・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時に被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・国際海底光ケーブルネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの基盤を周知することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。 ・ボリュームディスカウント(大規模取引による低廉効果)により通信コストが低減できることから、知名度の高い大企業や大容量のデータを扱う企業に対し、県内データセンターの利点等を周知し、利用促進を図る必要がある。 ・GIX回線とインターネットVPN(Virtual Private Network:専用線網)回線に、新たに構築された国際海底光ケーブルネットワークを加えることで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)が強化されることから、これらを活用する利用企業の集積促進を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業のさらなる集積を目指す。 ・国際海底光ケーブルネットワークの活用について、ホームページやセミナー等を通じて知名度の高い大企業等に引き続き周知することで、県内への立地を促し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を図る。 ・県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、企業集積を加速させる。
